



◆入札制度の見直しを
問 市が発注する公共事業の入札で、一定数を下回る札を失格とする、最低制限価格の引き上げは。(永井)

答 現行の最低制限価格は入札予定価格の85%であるが、国の基準改正に準じて、不況の中で業者の過当競争の防止や工事の品質確保に配慮し、引き上げ幅は、先進事例等を研究し、7月1日以降の公告案件から適用する予定。



中心市街地の活性化を

通しで、補助金の245万円と出資欠損金は、返還請求しない考えである。一義的には当初の取締役員の責任だろうが、がちがちに求めると新しい芽を摘んでしまう。新会社の監査担当者は、公共・公益団体から出すことを検討中。

東日本 大震災から 学ぶこと



◆被災地支援を積極的に

問 長期化する被災地への今後の支援策は。(古畑)

答 県等からの要請を基に被災地の実情に応じた支援を積極的にやっていく。

問 夏休みに被災地の子どもたちを塩尻へ招待し、放射能を避けて外で遊ばせてほしい。(古畑)

◆支えあう社会を
問 未曾有の大震災後、復興支援の取り組みは重要。強い使命感を持ち現地で働く職員に心より敬意と感謝を申し上げる。心身の健康予防対策は欠かせないが対応は。(山口)

答 メンタルヘルス等はカウソセリングを実施し、感染等には予防接種で対応している。被災者支援はスムーズに災害時の生活再建では罹災証明書の発行や義援金の支給、仮設住宅の入居などを一元的に管理できる支援システムがあるが導入活用への考えはどうか。(山口)

答 被災者に対する様々な支援状況を総合的に管理できるもので大変重要である。導入に向けて検討していく。

問 原発事故の拡大とともに生命を守り財産を守る為に測定器具の導入を塩尻市としてするのか。(務台)

答 当面50万円ぐらいのものを考えたい。高額は出せない。測定器は将来的に検討していく。



被災地での給水支援



◆脱原発のメッセージを

問 新規原発の建設の中止、自然エネルギーの研究開発・普及・省エネルギー社会づくりで、将来的には原発を廃止し、脱原発社会にする必要があると思うが市長の考えは。(古畑)

答 国のエネルギー政策の見直しがなされていない現状で、一自治体が原発のあり方の意見を述べることは適当でない。今後、国の動向を注視する。



小水力発電施設 (松本市)